

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月10日

会社名 株式会社システムソフト
 コード番号 7527
 (URL <http://www.systemsoft.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 福岡県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 吉尾 春樹
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理部長
 氏名 緒方 友一

TEL (092) 714 - 6236
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

決算取締役会開催日 平成18年 5月10日
 定時株主総会開催日 平成18年 6月28日

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,102	(16.1)	11	()	66	()
17年3月期	1,313	(22.9)	134	()	238	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	519	()	25.11	25.07	23.1	1.6	6.0
17年3月期	1,594	()	104.25		190.4	5.6	18.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年3月期 20,690,775株 17年3月期 15,299,277株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	0.00	0.00	0.00	百万円	%	%
17年3月期	0.00	0.00	0.00			

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	4,808	4,466	92.9	137.28
17年3月期	3,341	39	1.2	2.57

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 32,569,400株 17年3月期 15,324,400株
 期末自己株式数 18年3月期 31,190株 17年3月期 29,678株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	7	355	1,030	1,758
17年3月期	297	2	302	365

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	800	75	72	0 00		
通期	1,500	25	20		0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 61銭

上記予想は、現段階で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しております。予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により実際の売上高及び利益は上記に記載した予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		370,380		1,763,875		1,393,495
2 売掛金	2	451,756		160,759		290,996
3 原材料		757		13		743
4 仕掛品		96,487		38,460		58,026
5 前払費用		18,065		12,238		5,826
6 その他の流動資産		4,286		3,345		940
貸倒引当金		48,091		2,434		45,656
流動資産合計		893,640	26.7	1,976,258	41.1	1,082,617
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	1,077,787		1,078,613		
減価償却累計額		447,413	630,373	470,316	608,297	22,076
2 構築物		39,300		39,300		
減価償却累計額		32,167	7,132	32,944	6,355	777
3 車両運搬具				1,100		
減価償却累計額				29	1,070	1,070
4 工具・器具及び備品		74,263		55,084		
減価償却累計額		53,086	21,176	42,580	12,503	8,673
5 土地	1		1,664,819		1,664,819	
有形固定資産合計			2,323,502		2,293,046	30,456
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			6,751		2,318	4,432
2 その他の無形固定資産			7,336		7,336	
無形固定資産合計			14,087		9,655	4,432
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			18,876		33,800	14,924
2 関係会社株式					458,000	458,000
3 固定化営業債権			91,845			91,845
4 投資土地	1		25,916		25,916	
5 その他の投資	1		42,718		12,132	30,586
貸倒引当金			68,988			68,988
投資その他の資産合計			110,368	3.3	529,849	419,480
固定資産合計			2,447,959	73.3	2,832,551	384,591
資産合計			3,341,600	100.0	4,808,809	1,467,209

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	2	206,706		48,681		158,024
2 短期借入金	1	2,370,000				2,370,000
3 一年以内返済予定 の長期借入金		30,000				30,000
4 一年以内償還予定 の社債		173,000				173,000
5 未払金		21,437		43,052		21,614
6 未払費用		37,132		25,261		11,870
7 未払法人税等		8,630		12,208		3,577
8 未払消費税等		14,244		46,881		32,637
9 前受金		4,800		3,722		1,077
10 預り金		4,960		4,695		265
11 賞与引当金		35,077		43,798		8,721
12 その他の流動負債		23,437		283		23,154
流動負債合計		2,929,427	87.7	228,585	4.7	2,700,841
固定負債						
1 社債		200,000				200,000
2 長期借入金		70,000				70,000
3 繰延税金負債				11,428		11,428
4 退職給付引当金		70,539		78,153		7,613
5 役員退職慰労 引当金		14,440		13,480		960
6 長期預り保証金		12,451		10,216		2,234
7 その他の固定負債		5,399				5,399
固定負債合計		372,830	11.1	113,278	2.4	259,551
負債合計		3,302,257	98.8	341,863	7.1	2,960,393
(資本の部)						
資本金	3	1,338,558	40.1	2,146,530	44.6	807,972
資本剰余金						
資本準備金		275,071		1,446,385		
その他資本剰余金						
資本金減少差益				345,559		
資本剰余金合計		275,071	8.2	1,791,944	37.3	1,516,872
利益剰余金						
当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()		1,574,570		519,615		
利益剰余金合計		1,574,570	47.1	519,615	10.8	2,094,185
その他有価証券評価 差額金		7,964	0.2	16,859	0.4	8,894
自己株式	4	7,680	0.2	8,003	0.2	322
資本合計		39,343	1.2	4,466,946	92.9	4,427,602
負債・資本合計		3,341,600	100.0	4,808,809	100.0	1,467,209

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減 金額 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,313,377	100.0		1,102,333	100.0	211,043
売上原価								
1 当期製品製造 原価		1,107,635				896,565		
2 ソフトウェア 償却費		54,028	1,161,663	88.4		896,565	81.3	265,098
売上総利益			151,713	11.6		205,768	18.7	54,054
販売費及び一般管 理費			286,070	21.8		194,718	17.7	91,352
営業利益又は 営業損失()	1		134,356	10.2		11,050	1.0	145,406
営業外収益								
1 受取利息		58				29		
2 賃貸料収入		26,454				23,951		
3 保険解約返戻金						6,864		
4 雑収入		2,326	28,839	2.2		1,879	3.0	3,886
営業外費用								
1 支払利息		91,164				62,762		
2 賃貸原価		21,107				17,737		
3 雑損失		20,889	133,161	10.2		29,892	10.0	22,769
経常損失			238,678	18.2		66,615	6.0	172,062
特別利益								
1 営業譲渡益						600,000		
2 新株引受権戻入益						23,164		
3 貸倒引当金戻入益						10,150	57.4	633,314
特別損失								
1 新株発行費						25,718		
2 金利スワップ 解約損						12,879		
3 事務所移転費用						5,133		
4 減損損失	2	1,048,926						
5 貸倒引当金繰入額		117,079						
6 ソフトウェア 償却費		78,231						
7 たな卸資産評価損		76,142						
8 役員退職慰労 引当金繰入額		12,567						
9 その他の特別損失		20,000	1,352,947	103.0	850	44,581	4.0	1,308,366
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失()			1,591,626	121.2		522,117	47.4	2,113,743
法人税、住民税及 び事業税			3,322	0.2		2,502	0.3	820
当期純利益又は 当期純損失()			1,594,948	121.4		519,615	47.1	2,114,563
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			20,377			1,299,498		1,319,876
減資による繰越損 失填補額						1,299,498		1,299,498
当期末処分利益又 は当期末処理損失 ()			1,574,570			519,615		2,094,185

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,591,626	522,117	2,113,743
2		168,555	35,168	133,387
3		113,864		113,864
4		1,048,926		1,048,926
5		76,142		76,142
6			12,879	12,879
7			600,000	600,000
8			23,164	23,164
9			6,864	6,864
10		117,079	114,644	231,724
11		6,577	12,700	6,123
12		7,516	12,755	5,238
13		14,440	960	15,400
14		136	107	28
15		91,164	62,762	28,402
16			25,718	25,718
17		395,318	382,842	12,476
18		56,660	129,627	72,966
19		39,809	158,024	197,834
20		46,498	38,542	85,041
小計		384,473	72,093	312,379
21		136	106	30
22		84,360	61,037	23,322
23		3,166	3,322	155
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		297,082	7,840	289,242
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		14,400	14,400	
2		14,400	14,400	
3		9,613	10,641	1,028
4		2,226	3,118	892
5			458,000	458,000
6			811,457	811,457
7			6,177	6,177
8			12,613	12,613
9			30,852	30,852
10		9,055	3,523	5,532
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		2,784	355,281	358,065
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		581,020	2,370,000	1,788,980
2		100,000		100,000
3		20,846	100,000	79,154
4		200,000		200,000
5			373,000	373,000
6			3,873,696	3,873,696
7		1,109	322	787
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		302,975	1,030,373	1,333,349

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		8,677	1,393,495	1,402,172
現金及び現金同等物の期首残高		374,057	365,380	8,677
現金及び現金同等物の期末残高		365,380	1,758,875	1,393,495

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 利益処分案及び損失処理案

		前事業年度 (平成17年6月22日)				当事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			1,574,570	当期末処分利益			519,615
損失処理額				次期繰越利益			519,615
資本準備金取崩額		275,071	275,071				
次期繰越損失			1,299,498				

- (注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日)の早期適用を行うことと併せ、当社が属しておりますカテナグループ全体の経営戦略見直しに伴う抜本的な資産のリストラを実施し、1,594,948千円の重要な当期純損失を計上し、純資産額が39,343千円と著しく減少しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、カテナグループ全体の経営戦略の見直しに沿って、当社の持つ特色を活かした、より収益性が高いシステム開発案件の獲得へ集中する方針といたしました。今後は、当社の「強み」であるWeb技術、GIS技術、防災関連技術に事業を特化し、同時に外注費等の経費の削減、開発効率の向上による利益改善等の対応に努めてまいります。</p> <p>なお、重要な当期純損失計上により減少する自己資本の充実を図り、且つ、有利子負債の圧縮を図ることを目的として、親会社カテナ株式会社を割当先とする1,006,500千円の第三者割当増資を行うことを平成17年4月21日及び平成17年4月28日開催の当社取締役会で決議いたしました。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内における販売見込数量を基準に償却しております。 営業権 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金(執行役員分を含む)の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを使用しております。 (3) ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 毎月末管理部において、金利スワップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失1,048,926千円を特別損失に計上したため、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当社が当事業年度末に「役員退職慰労金規程」の整備・改定を行ない、親会社であるカテナ株式会社の会計方針の変更に併せて、カテナグループ全体での会計方針を統一する目的で行なわれたものであり、将来の支出時における一時的な費用負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額4,357千円は販売費及び一般管理費へ、また過年度発生額相当分12,567千円は特別損失に計上し、その一部2,485千円につきましては当事業年度に支出しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比し、営業損失及び経常損失は4,357千円、税引前当期純損失は14,440千円多く計上しております。</p> <p>また、「役員退職慰労金規程」の整備・改定等を当事業年度末に行ったことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。この結果、当事業年度の方法によった場合に比し、営業損失及び経常損失は1,942千円、税引前中間純損失は12,025千円少なく計上しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、固定負債「その他の固定負債」に含めて表示していた「繰延税金負債」につきましては、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における繰延税金負債は5,399千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「差入保証金の差入による支出」につきましては、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における差入保証金の差入による支出は 1,320千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">620,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,664,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資土地</td> <td style="text-align: right;">25,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資</td> <td style="text-align: right;">20,037</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,331,361</td> </tr> </table> <p>なお、その他の投資は、取締役 宮本英治の借入金12,660千円に対する担保提供資産20,037千円であります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,370,000</td> </tr> </table>	建物	620,587千円	土地	1,664,819	投資土地	25,916	その他の投資	20,037	計	2,331,361	短期借入金	2,370,000千円	計	2,370,000	
建物	620,587千円														
土地	1,664,819														
投資土地	25,916														
その他の投資	20,037														
計	2,331,361														
短期借入金	2,370,000千円														
計	2,370,000														
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,798</td> </tr> </table>	売掛金	36,447千円	買掛金	71,798											
売掛金	36,447千円														
買掛金	71,798														
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,324,400株</td> </tr> </table>	普通株式	61,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	15,324,400株	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,569,400株</td> </tr> </table>	普通株式	33,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	32,569,400株		
普通株式	61,000,000株														
発行済株式の総数															
普通株式	15,324,400株														
普通株式	33,000,000株														
発行済株式の総数															
普通株式	32,569,400株														
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,678株</td> </tr> </table>	普通株式	29,678株	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,190株</td> </tr> </table>	普通株式	31,190株										
普通株式	29,678株														
普通株式	31,190株														
<p>5 欠損填補</p> <p>平成14年6月20日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,495,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">11,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,506,530</td> </tr> </table> <p>平成15年6月19日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">473,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">473,193</td> </tr> </table>	資本準備金	1,495,110千円	利益準備金	11,420	計	1,506,530	資本準備金	473,193千円	計	473,193	<p>5 欠損填補</p> <p>平成15年6月19日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">473,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">473,193</td> </tr> </table>	資本準備金	473,193千円	計	473,193
資本準備金	1,495,110千円														
利益準備金	11,420														
計	1,506,530														
資本準備金	473,193千円														
計	473,193														
資本準備金	473,193千円														
計	473,193														
<p>6 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、1,582,251千円であります。</p>															
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は7,964千円あります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は16,859千円あります。</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は33%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">81,865千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,406</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,262</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,357</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,103</td></tr> <tr><td>営業権償却費</td><td style="text-align: right;">113,864</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">16,998</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、減損会計の適用に当たり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社土地・建物等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定を行い、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した投資土地について帳簿価額を回収可能額まで減額するとともに、当下期に当社の属するカテナグループ全体の経営戦略を見直したことに伴い、より収益性の高いシステム開発案件の獲得へ集中する方針としたことから、将来キャッシュ・フローの当初見込みと実績が乖離した社会公共事業部及び解析事業部に係る営業権の帳簿価額を回収可能額まで減額し、さらに地価が大幅に下落した本社土地についても、全社ベースでの将来キャッシュ・フローを勘案して帳簿価額を回収可能額まで減額し、これらの減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸予定地</td> <td>投資土地</td> <td>福岡県福津市</td> <td>134,083</td> </tr> <tr> <td>本社土地</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>800,979</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>営業権</td> <td>-</td> <td>113,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,048,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、投資土地は固定資産税評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額として評価し、土地及び営業権は使用価値により回収可能価額を測定し、将来キャッシュ・フローを資本コスト4.1%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	81,865千円	賞与引当金繰入額	2,406	退職給付費用	3,262	役員退職慰労引当金繰入額	4,357	減価償却費	4,103	営業権償却費	113,864	支払手数料	16,998	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸予定地	投資土地	福岡県福津市	134,083	本社土地	土地	福岡県福岡市	800,979	-	営業権	-	113,864	合計			1,048,926	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">82,513千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,857</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,447</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,300</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,709</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">19,590</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">15,480</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">11,174</td></tr> </table>	給与手当	82,513千円	賞与引当金繰入額	3,857	退職給付費用	3,447	役員退職慰労引当金繰入額	11,300	減価償却費	4,709	支払手数料	19,590	租税公課	15,480	旅費交通費	11,174
給与手当	81,865千円																																																		
賞与引当金繰入額	2,406																																																		
退職給付費用	3,262																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,357																																																		
減価償却費	4,103																																																		
営業権償却費	113,864																																																		
支払手数料	16,998																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																
賃貸予定地	投資土地	福岡県福津市	134,083																																																
本社土地	土地	福岡県福岡市	800,979																																																
-	営業権	-	113,864																																																
合計			1,048,926																																																
給与手当	82,513千円																																																		
賞与引当金繰入額	3,857																																																		
退職給付費用	3,447																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,300																																																		
減価償却費	4,709																																																		
支払手数料	19,590																																																		
租税公課	15,480																																																		
旅費交通費	11,174																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 370,380千円	現金及び預金勘定 1,763,875千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000
現金及び現金同等物 365,380	現金及び現金同等物 1,758,875
	2 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 カテナ株式会社への譲渡資産・負債
	流動資産 195,306千円
	固定資産 27,995
	資産合計 223,301
	流動負債 7,030千円
	固定負債 5,141
	負債合計 12,172

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	18,876	13,364
計	5,512	18,876	13,364

(注) 当社においては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	カテナ(株)	東京都 江東区	11,701	ソリューションサービス・情報関連機器の販売	直接・被所有 86.08	兼任5名	製品の販売及び原材料の仕入・外注加工	製品の販売(注2)	167,267	売掛金	36,447
								原材料の仕入及び外注加工等(注2)	94,820	買掛金	71,798
								当社の銀行借入金等に対する債務被保証(注3)	1,100,000		

- (注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 製品の販売及び仕入・外注加工の条件は、一般取引先と同様であります。
 3 運転資金のための資金借入及び社債に対するものであります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	宮本英治			当社取締役	直接・被所有 0.11			役員個人借入金に対する担保の提供(注1)	12,660	その他の投資(保険積立金)	20,037
								資金の貸付(注2)		その他の流動資産(短期貸付金)	1,200
										その他の投資(長期貸付金)	400

- (注) 1 宮本英治の借入金(12,660千円 期限 平成20年9月)につき、当社の保険積立金を担保差入したものであります。
 2 山川利則に対する資金の貸付につきましては、社内規程に基づき利率を決定しており、返済条件は期間2年5ヵ月、毎月返済としております。
 なお、山川利則は平成16年6月17日開催の株主総会で取締役役に就任いたしました。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ロゴヴィスタ(株)	東京都 江東区	10	ソフトウェアプロダクツ事業		兼任1名	製品の販売等			売掛金	41,984

- (注) 1 上記金額の残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 製品・商品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 14,171千円		賞与引当金 17,694千円
	退職給付引当金 27,404		退職給付引当金 31,573
	貸倒引当金 45,953		減損損失 377,765
	減損損失 420,150		繰越欠損金 306,539
	減価償却費 31,639		その他 21,631
	繰越欠損金 409,361		繰延税金資産小計 755,204
	その他 18,498		評価性引当額 755,204
	繰延税金資産小計 967,179		繰延税金資産合計
	評価性引当額 967,179		(繰延税金負債)
	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金 11,428千円
	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計 11,428
	その他有価証券評価差額金 5,399千円		繰延税金負債の純額 11,428
	繰延税金負債合計 5,399		
	繰延税金負債の純額 (「その他の固定負債」) 5,399		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	住民税の均等割 0.2		住民税の均等割 0.5
	評価性引当額の増減 39.9		評価性引当額の増減 40.6
	その他 0.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2		

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。 また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">87,703千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">17,163</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,539</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,539</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産のうち掛金拠出割合により計算した当社分の年金資産が216,542千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">18,268千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">11,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,405</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。</p>	退職給付債務	87,703千円	年金資産 (注)	17,163	未積立退職給付債務	70,539	退職給付引当金	70,539	勤務費用 (注)	18,268千円	厚生年金基金拠出金	11,136	合計	29,405	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">98,386千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">20,233</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,153</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,153</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産のうち掛金拠出割合により計算した当社分の年金資産が226,541千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">18,038千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,956</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	98,386千円	年金資産 (注)	20,233	未積立退職給付債務	78,153	退職給付引当金	78,153	勤務費用 (注)	18,038千円	厚生年金基金拠出金	12,917	合計	30,956
退職給付債務	87,703千円																												
年金資産 (注)	17,163																												
未積立退職給付債務	70,539																												
退職給付引当金	70,539																												
勤務費用 (注)	18,268千円																												
厚生年金基金拠出金	11,136																												
合計	29,405																												
退職給付債務	98,386千円																												
年金資産 (注)	20,233																												
未積立退職給付債務	78,153																												
退職給付引当金	78,153																												
勤務費用 (注)	18,038千円																												
厚生年金基金拠出金	12,917																												
合計	30,956																												

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 第三者割当増資 平成17年4月21日及び平成17年4月28日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第三者割当による新株式の発行を実施いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 6,100,000株 (2) 発行価額 1株につき 金165円 (3) 発行価額の総額 1,006,500千円 (4) 資本組入額 1株につき 金165円 (5) 資本組入額の総額 1,006,500千円 (6) 申込期日 平成17年5月16日 (7) 払込期日 平成17年5月17日 (8) 配当起算日 平成17年4月1日 (9) 割当先及び 割当株式数 6,100,000株 (10) 資金の用途 有利子負債の返済</p> <p>2 資本の減少 平成17年4月21日開催の取締役会及び平成17年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり資本の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 資本の減少の目的 平成17年3月期決算における欠損金の填補を行い、財務内容の健全化を図るためであります。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 平成17年3月31日現在の資本の額1,338,558千円と第三者割当増資により増加した資本の額1,006,500千円を合わせた額2,345,058千円を1,645,058千円減少して、資本の額を700,000千円とする予定であります。</p> <p>(3) 資本減少の方法 資本金を直接減額し、株式併合等による発行済株式総数の減少は行いません。</p> <p>(4) 資本減少の日程 取締役会決議日 平成17年4月21日 定時株主総会決議日 平成17年6月22日 債権者異議申述公告 平成17年6月23日(予定) 債権者異議申述 最終期日 平成17年7月25日(予定) 減資の効力発生日 平成17年7月26日(予定)</p>	

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	896,565	80.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,150,433	82.9	333,247	116.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,102,333	83.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	158,690	12.1	199,500	18.1
カテナ株式会社	167,267	12.7	198,509	18.0

3. 役員の異動

未定であります。

以 上